

戦時下の部落問題

青木孝寿

はじめに

戦時体制下において、部落問題がどのような特質を持ったかを明らかにするのが、本稿の課題である。この課題を設定した理由は、第一に、この時期の研究がきわめて少なく、ほとんど欠如しているといつてよい状況であるからである(註1)。部落問題の史的究明が全体としてまだ不十分であり、かつ戦時体制という特異な状況において、未解放部落住民(以下部落住民という)の生活、行政・運動が複雑な展開を遂げて、これの把握が困難である、ということがいえる。また、水平運動がこの時期に融和主義化し、本来の路線から大きく変化したために、運動家も研究者も本格的に取り上げることを行っていただけを挙げることができよう。したがってこの時期の部落問題を研究する意義は、まず研究の欠如を補うことにあると考える。

第二の理由は、戦時体制が部落外にあたえた影響と部落にあたえた影響の異同を考えることで、戦時体制全体の果たした役割を検討することができるといふことである。そのためにまず部落への影響を実証していかなければならない。

第三の理由は、戦前の部落問題の状況、とりわけ部落の生活が、戦時体制下においてどのように変化し、それが第二次大戦後の部落の生活にどう継承されていたかを明らかにする必要があるからである。

こうした理由で取りあげられた戦時下の部落問題は、さまざまな課題をもっていると考えられる。本稿ではそれらの課題のうち、とくに日中戦争が開始された翌一九三八年(昭和十三年)に、「物資動員」によって部落住民の失業・休業、転業・転職が起こった問題に着目したい。そこでは(1)日中戦争による物資動員が部

落住民にあたえた実態(2)部落住民の失業・転職等についての行政の対策(3)同じく融和団体の対応(4)全国水平社の対応を述べることにしたい。

一 日中戦争が部落住民の生活にあたえた影響

日中戦争が開始されてたち起こった問題は、中国から原料を輸入している産業部門の状況である。たとえば有力な部落産業の一つである腹物の竹皮表製造業では、原料の「支那竹皮」が戦争のため産地が混乱して出荷困難となり、しかも輸入制限等によって供給が円滑を欠き、竹皮表業者の営業が困難になった(註2)。

竹皮は毎年五〇〇〜六〇〇万足を生産し、加工業者を加えた従業者は約一〇万人に達し、そのほとんどが部落住民であったために部落産業への影響は大きく、その対策がいち早く取りあげられたのである(註3)。

さらにこのあとにくる物資動員のために国民、とりわけ部落住民への影響はきわめて大きく、経済的問題からさらに社会的問題にさななつていったのである。

それが物資動員による失業・休業、転業・転職の問題である。日中戦争下の失業・転業等国民に大きな影響が表れてきた理由は、日中戦争を遂行していくために物資動員計画が立てられ、重要物資を統制したことに起因していることは明らかである。一九三七年(昭和十二年)七月七日にはじまった日中戦争が、中華民国政府およびその国民の抵抗に遇って早期解決が困難になったために、政府は戦争経済の観点から物資動員計画を立てる。これは翌三八年(昭和十三年)一月十六日の閣議で「昭和十三年度物資動員計画」を決定した時点から計画され、三月一日には商工省が「綿糸配給統制規則」を公布して綿糸の割当票制度を実施し、これが最初の切符制となった(註4)。四月一日国家総動員法が公布され、五月五日施

1939年3月末日現在

転業転職・副業転換						失業・休業・転業合計					
戸数			人数			戸数			人数		
主業	副業	計	主業	副業	計	主業	副業	計	主業	副業	計
1,000 (3.0)	652 (5.5)	1,652 (3.7)	1,987 (2.5)	1,322 (5.8)	3,309 (3.2)	1,508 (4.5)	898 (7.9)	2,406 (5.3)	2,553 (3.2)	1,416 (6.2)	3,969 (3.8)
1,069 (10.6)	1,227 (10.9)	2,296 (10.8)	1,557 (7.2)	1,672 (8.5)	3,229 (7.8)	1,806 (18.0)	2,204 (19.5)	4,010 (18.8)	2,979 (13.8)	3,353 (17.0)	6,332 (15.4)
1,631 (12.4)	577 (10.4)	2,208 (11.8)	2,297 (12.3)	727 (8.7)	3,024 (11.2)	3,039 (23.1)	1,048 (18.8)	4,087 (21.8)	4,180 (22.5)	1,283 (15.4)	5,463 (20.3)
1,325 (9.8)	585 (7.0)	1,910 (8.7)	1,730 (8.4)	809 (6.5)	2,539 (7.7)	2,149 (15.8)	888 (10.6)	3,037 (13.8)	2,787 (13.6)	1,238 (9.9)	4,025 (12.2)
1,432 (25.0)	280 (18.0)	1,712 (23.5)	1,631 (23.4)	380 (19.0)	2,011 (22.4)	2,630 (45.9)	420 (27.0)	3,050 (41.9)	2,883 (41.3)	810 (40.6)	3,693 (41.2)
201 (3.5)	74 (6.7)	275 (4.0)	184 (2.3)	83 (6.0)	267 (2.9)	374 (6.6)	112 (10.2)	486 (7.2)	332 (4.2)	120 (8.7)	452 (4.9)
6,658 (8.1)	3,395 (8.7)	10,053 (8.3)	9,386 (6.0)	4,993 (7.5)	14,379 (6.4)	11,506 (14.0)	5,570 (14.2)	17,076 (14.1)	15,714 (10.0)	8,220 (12.3)	23,934 (10.7)

行、大きく事態が転換し、諸物資の生産配給動員が政府によって掌握されることになった。五月九日勅令による「臨時物資調整局」官制の公布によって商工省外局の物資統制の中央機関が設置され、五月二十五日には勅令による「需給調整協議会」の設置により輸出入品等臨時措置法による物品別調整機関ができた(5)。

このような物資動員組織体制を確立したのち、六月二十三日政府は、鉄鋼・非鉄金属・綿花・羊毛・皮革・生ゴム・石油など三三品目の物資の使用制限を声明し、六月二十九日綿製品製造制限に関する商工省令を公布したのである。七月一日皮革使用制限規則を定めた。その後一、二カ月の間にいくつかの重要物資の使用制限規則、配給統制規則を定めた。この結果、これらの原料は一般国内需要に対しては製造禁止または数量が減少せられ、すべて軍需の充足と輸出品に対してのみ供給せられることになった。このためこれらの種類の物資を原料として使っている工業及びその製品の販売・配給に従事していた商店等では事業不振に陥り、従業員の解雇・整理等によって閉店廃業する者が生じることになったのである(6)。

中央融和事業協会が一九三九年(昭和十四)三月末日現在をもって調査した「融和事業関係地区産業並びに職業転換状況」(7)記載の「失・休業者並びに要転業者状況」をまとめたものが第1表である。産業全体をみると、失・休業者戸数五・八%、同人口四・三%、要転業者戸数八・三%、同人口六・四%、合計戸数一四・一%、人口一〇・七%に達している。いずれも十数%という高い率で失・休業、要転業者が存在したということ、これは中央融和事業協会傘下の融和団体の調査可能地域の数字ではあるが、深刻な実態をよく示している。

つぎに産業別に内容をみると、失・休業者戸数・人口および要転業者戸数・人口ともに、そして両者の合計とともに、多い順にみると、①雑業②商業③工業④日雇業⑤その他⑥農・漁業の順となっている。割合でみると、雑業という不安定な分野がもっとも影響が大きく、その雑業の内容で目立つのが靴修繕業・履物修繕業であり、いずれも皮革統制・履物表統制の影響を強くうけたのである。ついで配給統制による被害の大きかった商業に割合が高い。皮革商・手皮商・靴商・履物商・屠畜獣肉商など部落住民に従事する商業において割合が高かったからである。さらに工業に割合が高くみられるが、これには製革業・製革付随製造業・製靴業・製靴以外の皮革加工業・履物製造業・履物表(竹皮・棕櫚・藁)製造業・竹細工製造業などがあつた。

以上の諸産業の中でもっとも高い雑業は、失・休業戸数一八・四%、同人口一

戦時下の部落問題

第1表 失・休業者ならびに要転業職者状況

項別 産業別	従 業 戸 数			従 業 者 数			失 業 又 は 休 業					
							戸 数			人 数		
	主業	副業	計	主業	副業	計	主業	副業	計	主業	副業	計
1. 農・漁業	33,748	11,311	45,059	80,971	22,959	103,930	508 (1.5)	246 (2.2)	754 (1.7)	566 (0.7)	94 (0.4)	660 (0.6)
2. 工業	10,050	11,279	21,329	21,512	19,713	41,225	737 (7.3)	977 (8.7)	1,714 (8.0)	1,422 (6.6)	1,681 (8.5)	3,103 (7.5)
3. 商業	13,162	5,568	18,730	18,619	8,322	26,941	1,408 (10.7)	471 (8.5)	1,879 (10.0)	1,883 (10.1)	556 (6.7)	2,439 (9.1)
4. 日雇業	13,559	8,374	21,933	20,476	12,537	33,013	824 (6.1)	303 (3.6)	1,127 (5.1)	1,057 (5.2)	429 (3.4)	1,486 (4.5)
5. 雑業	5,728	1,554	7,282	6,978	1,996	8,974	1,198 (20.9)	140 (9.0)	1,338 (18.4)	1,252 (17.9)	430 (21.5)	1,682 (18.7)
6. その他	5,698	1,099	6,797	7,878	1,386	9,264	173 (3.0)	38 (3.5)	211 (3.1)	148 (1.9)	37 (2.7)	185 (2.0)
総 計	81,945	39,185	121,130	156,436 *156,434	66,913	223,349 *223,347	4,848 (5.9)	2,175 (5.6)	7,023 (5.8)	6,328 (4.0)	3,227 (4.8)	9,555 (4.3)

(註) 三一書房刊『部落問題・水平運動資料集成』第3巻により作成。* 印訂正数。

八・七％、要転業職者戸数二三・五％、同人口二二・四％と高く、両者合計戸数四一・九％、人口四一・二％と半数に近い打撃をこうむっていることがわかり、商業は同じく合計二一・八％と二〇・三％、工業は一八・八％と一五・四％、日雇業は一三・八％と一二・二％となっている。農・漁業はそれでも被害は少なく、失・休業戸数一・七％、同人口〇・六％、転業職者戸数・人口を加えてもそれぞれ戸数五・三％、人口三・八％で、他産業と状況は少し異なっていた。

つぎに右の『状況』の中の「各府県別失・休業者並びに要転業職者状況」(8)をみると、失・休業者、要転業職者戸数だけというところ、香川県(三六・一％)を筆頭に大阪・福井・長崎・千葉・山梨・岐阜の各府県が二〇～三〇％台に位置し、岡山・広島・島根・神奈川・高知・長崎・鹿児島・茨城・福岡・栃木の各県が一〇％以下で、最低は栃木県の〇・六％であった。これをみると、とくに地域的な特色というものははっきりしないようである。

以上のように統計によって失・休業者および要転業職者の動向をみたので、これを地域においてさらに具体的に実情を明らかにしてみよう。京都府の例である。一九三九年三月京都府社会課は、社会事業費中の失業救済施設費として失業者生業援助費を「物資動員ニ因ル失業者ノ生業援助ニ関スル件」(9)として支出した。そのときに該当の京都市・福知山市・舞鶴市・東舞鶴市・久世郡・乙訓郡・加佐郡・相楽郡各一村の計四市と四郡四村の部落住民から一九三九年三月現在の「実地調査書」が一世帯ごとに添えられて、支出のための資料とされている。この調査書によって二九世帯の生業援助世帯の実態をまとめたものが第2表であり、これによって職業を集計したのが第3表である。もともと多い工業(九人)は零細な靴製造販売が多く、ついで農業(六人)はすべて小作農である。商業(五人)も店員・行商が大部分であり、日雇業・雑業はもともと不安定な職業であり、その他は、人力車夫・荷馬車輓業という零細な交通関係であった。家族人員は五～六人がもつとも多く、平均五・五人である。収入月額を階層別にまとめると第4表のようになる。一世帯当り三〇円台がもつとも多く、平均二七円七〇銭と少ない収入であり、全く収入のない世帯もある。収入見積額と生活(支出)見積額を比較してみると(第5表)、収入不足額は平均年額二四六円六二銭となり、収入不足額を階層別にみると一〇〇～二〇〇円台の不足がもつとも多く、ついで三〇〇～四〇〇円台がつづく。なかには六〇〇円以上の赤字を抱えている者もあった。

このように二九世帯の職業および収入・支出見積額・家族人員などをみると

第2表 生業環境世帯の実態

1938年3月現在

地 域	世帯主生年	世 帯 主 職 業	収入(月額)	資 産	家 族 人 数	収入見込額(年額)	生活費見込額(年額)	収入不足額(年額)	転 業	職 業	収入見込額(月)	援護金必要額(月)
1 京 都 市	大 明	荷馬車販売業	35円	シ	5人	480円	681円	201円	機械工		45円	45円
2 〃	正 治	靴製造販売業	70	ナ	9	540	720	180	陶料職工		32	70
3 〃	〃	人力車夫	15	ナ	6	360	504	144	八百屋行商		30	30
4 〃	〃	料理仕出業	90	ナ	7	—	600	600	生魚行商		50	30
5 宿 知 山 市	〃	小作農業	28	150	7	336	660	324	機械工		40	50
6 〃	〃	小作農業	50	250	9	360	720	360	〃		40	50
7 〃	〃	紙問屋店員	30	200	6	360	540	180	〃		40	50
8 〃	〃	農業小作	300	300	5	360	360	100	〃		40	50
9 〃	〃	農業小作	30	150	5	360	480	120	〃		40	50
10 〃	〃	米屋店員	30	300	5	360	410	120	〃		40	50
11 〃	〃	宿知山授産所(女工)	15	借 屋	2	180	240	60	〃		40	50
12 〃	〃	農業小作	30	300	5	360	410	120	小作農業		40	50
13 〃	〃	鍛冶業	30	シ	5	360	480	150	古物買業		30	70
14 〃	〃	靴工職	40	シ	4	360	500	140	小作農業		40	70
15 〃	〃	靴工職	50	シ	9	460	700	240	豆腐製造小売		43	70
16 〃	〃	靴工職	50	シ	4	120	720	240	〃		30	50
17 〃	〃	靴工職	10	シ	6	360	720	360	〃		70	70
18 東 舞 世 久	〃	小作農業	シ	ナ	2	120	240	120	〃		50	70
19 〃	〃	小作農業	シ	ナ	6	シ	540	540	〃		70	70
20 〃	〃	小作農業	シ	ナ	1	シ	144	144	金糸工場職工		13	20
21 〃	〃	日 稼	シ	シ	7	360	650	290	〃		70	70
22 〃	〃	手芸職	シ	住宅50	3	シ	300	300	〃		50	50
23 〃	〃	植木職	シ	住宅150	8	シ	600	600	〃		70	70
24 〃	〃	植木職	シ	住宅300	6	360	576	216	〃		70	70
25 〃	〃	植木職	シ	住宅300	6	360	612	252	おでん店		50	70
26 乙 副 郡	〃	植木店員	30	シ	5	360	540	300	養蚕業		35	60
27 〃 佐 郡	〃	青物種物行商	20	ナ	4	240	540	50	養蚕業		400	50
28 〃 加 郡	〃	皮靴店	40	畑宅地 500	6	550	600	461	〃		50	50
29 〃	〃	靴製造販売	40	家具 180	6	50	511		〃		50	50

(註) 京都市立総合資料館所蔵京都市行政文書「母子保護・済生会・公益法人・地方改善・罹災救助(社会課)」(昭和44年)より作成。

戦時下の部落問題

第5表 階層別収入不足金額
世帯数(年額)

階層別収入 不足金額	世 帯 数
円	
500～600	3
400～500	1
300～400	4
200～300	8
100～200	10
0～100	3
計	29

(註) 原拠は第2表に同じ。

第4表 収入階層別世帯数(月額)

階 層 別 収 入 額	世 帯 数
円	
80 — 90	1
70 — 80	0
60 — 70	1
50 — 60	0
40 — 50	3
30 — 40	4
20 — 30	8
10 — 20	3
0 — 10	2
ナ シ	7
計	29

(註) 原拠は第2表に同じ。

第3表 職業別の生業援護
世帯数

職 業 別	世 帯 数	割 合
農 業	6	20.7
工 業	9	31.0
商 業	5	17.2
日 雇 業	4	13.8
雑 業	3	10.3
そ の 他	2	6.9
計	29	100.0

(註) 原拠は第2表に同じ。

き、なぜ失・休業および転業職せざるを得なかったが推測されよう。「実地調査書」の「具他参考事項」をみるとその間の事情が明白になる。その例は、
①荷馬車輓子の青年が、「馬車用具ハ軍馬トシテ徴発セラレ為メニ失業セシモノナリ」という理由で失業し、機械工になるため機械工補導所に入所中の生活費として四五円支給される。
②鍛冶業の一人は「鉄材統制ノ為鍛冶業継続困難ニシテ失業状態トナリ生活困窮ス」として、米・麦・野菜栽培の小作農業をするため援護金七〇円をリヤカー一台の農具購入費として支給される。
③ある靴工職は「皮革統制ニテ失業ス」として小作農業に転じて薬草球根栽培・米・麦・玉葱等をつくることになり、技術を学ぶための指導地出張旅費・リヤカー一台・農具購入費分として七〇円の援護金を支給された。
④ある靴職人は皮革統制により豆腐製造ならびに小売に転業した。
以上、四例だけ述べたけれども、転業職後の職業と生業費(援護金)は前掲第2表のとおりで、新しい軍需産業に従事するために機械工になろうとする者が圧倒的に多く(九人)、ついでに農業小作・養畜業(五人)であり、また行商などの商業もあった(五人)。生業費は二〇円〜七〇円となり、平均五五円であった。いずれにしても失・休業者および転業職者の現実はこのようにきびしく、部落住民にとって日中戦争による物資動員は深刻な影響をあたえることになったのである。

二 失・休業者ならびに転業職者に対する行政の対策

政府は、失・休業者ならびに転業職者が物資動員の計画を進行させていく過程で増加してきたので、それに対して対策をたてなければならなかった。まず中央・地方に失業対策委員会を設け、これを徹底させるために一九三八年(昭和十三年)九月二十二日商工省に転業対策部を、厚生省に失業対策部を設置し、物資統制強化によって起こった中小商工業者を中心とした失・休業者等を考える機関としたのである⁽¹⁰⁾。中央失業対策委員会は八月三日第一回総会を開き、特別委員会を設置して、焦眉の急として失業救済対策の具体案をまとめ、同月十八日総会で答申を決定して木戸厚相に答申した⁽¹¹⁾。その前文において、

政府は速に各種産業の維持継続の方途を講じて失業の防止に力を致し、其の維持継続の困難なるものに対しては転業又は就職の指導斡旋を為す等事態に応じて之が防止救済に万全を期し、以て挙国一致長期戦時態勢を堅持せざるべから

す。

と述べ、「失業対策要綱」として一般方策・防止方策・救済方策の三点から応急策を掲げた。物資動員強化による失業対策については、部分的にはすでに七月四日厚生次官より各府県に対し指示しており⁽¹²⁾、八月十三日には陸軍省が失業対策要綱を、八月二十四日には厚生・商工両次官が通牒を出しており⁽¹³⁾、九月十二日には商工省が転業対策を出した。十月五日になると再度厚生次官より各府県知事に通牒が出されている⁽¹⁴⁾。それによると、「物資動員ノ強化ニ依リ生ズベキ失業ノ防止及救済ニ関シテハ、八月二十四日厚生省発職第四九号厚生・商工両次官依命通牒ノ次第モ有之候処、今回第二予備金ヨリ経費ヲ支出シ別紙失業対策施設要綱ニ依リ救済施設ヲ講ズルコト相成候(後略)」と述べ、財源を第二予備金の支出でまかなおうというのである。この通牒によって「失業対策施設要綱」が決まり、①失業者の職業補導施設②授産及び内職施設助成(以上失業対策部所管)③生業授産④地方改善応急施設(以上社会局所管)⑤預金部資金融通(失業対策部所管)の、五項目の対策を具体的に掲げている。

ここで注目すべきは、一般的な物資動員強化による失業者の救済施設の中にはじめて前記傍点のように「地方改善応急施設」が出てきたことである。また、十月七日の厚生省失業対策部長から各府県知事宛の「物資動員ノ強化ニ依ル失業ノ救済施設ニ関スル件」通牒⁽¹⁵⁾にも、その前文に、「尚融和事業対象地区多キ府県ニ在リテハ社会局長通牒ノ趣旨ニ鑑ミ特ニ関係方面ト密接ナル連絡ノ下ニ実施計画ノ樹立相成度為念」という「ナオ書」が付加されている。

このように政府が、十月段階に至ってはじめて部落に対して応急対策を立てたのであるが、すでにこれより先き八月二日付で、中央融和事業協会が、陸海軍大臣・被服本廠長宛に陳情書を提出していたことなど運動が活発になっていたことから、政府は部落の失業問題を取りあげざるを得なくなっていたのである。十月五日の厚生次官通牒の「地方改善応急施設」をみよう。

①転業奨励施設として(i)転業資金融通(ii)就職仕度金給与がある。(i)は軍需産業の下請その他股販産業等へ転業しようとする業者が、小額の転業資金を必要とする者に一世帯平均七〇円、予算総額一四万円の範囲内で府県融和団体を通して資金の融通をする。(ii)は転職者の就職仕度金の給与を必要とする者に一人平均一〇円、予算総額六万円の範囲内で給与する。

②協同施設として、軍需品・民需品の受託等に関し配給の円滑公平、材料・製品の共同処理のため組合など共同施設をつくらせ、その経費として一施設平均三〇

〇円、予算総額六万六千円の範囲内で補助する。

③失業者応急救済施設として、年齢・体格等の事情で股販産業等に就職不可能にして生活困難な者に、地方公共団体の行う簡易な土木工事等により生活費を得させるために要する経費として、労力費一人一日平均一円、予算総額三万八千円の範囲内で補助する。

④指導諸費として(i)職業補導訓練費一回六〇人、二〇〇円、予算総額一萬円の範囲で精神訓練を主とした軍需産業等へ就職容易ならしむるための短期の予備訓練費(ii)指導費として地方改善応急施設費補助事業の実施に当り「地区民」(部落住民)に時局認識の徹底、自覚更生気運の振起、本事業の遂行円滑のため府県事業費に予算総額二万二八〇〇円の範囲内で補助する。

というものである。これは「地方改善応急施設」として、部落の商工業者・住民に対する失業・転業対策としてはじめてできたものであるが、転業奨励施設としての転業資金融通は一世帯平均七〇円、就職支度金は一人平均一〇円という額であり、さらに失業者には労力費一人一日平均一円を、それぞれ予算の範囲内で補助するというものであったから、金額からいっても間に合わせのものであったといわざるを得なかったのである。

十月五日厚生省社会局長名の通達⁽¹⁶⁾は、「今次事変特ニ物資調整強化ニ依リ要改善の地区民ノ生業ニ及ボシタル影響ハ相当深刻ナルモノアルニ鑑ミ」前述の厚生次官通牒のとおり第二予備金を支出し、「地方改善応急施設」を講ずることとなったとして、各府県管下「要改善地区」に対する適切な計画を樹立し至急国庫補助の申請を求めている。その場合の「地方改善応急施設費補助事業実施要綱」(分)は、「自力ニ依ル職業転換困難ナル要改善地区民ノ転業ノ積極的促進、内容ノ改善ニ依ル現業ノ安定其ノ他保護救済ノ方途ヲ講ジ地方改善ノ使命達成」を目的としており、「地区民ニ対シ今次物資調整ノ真ニ避クベカラザル所以ヲ十分了得セシメ」、国庫補助は、府県の本事業の経費または補助とするものであり、支出方法は、前述十月五日の「地方改善応急施設」に挙げられた事業の補助とする、とされている。このほか「失業者生業援護補助」が、政府から各府県に支出されてくる。

右の「失業者生業援護費補助」について本稿の一項で京都府の具体例二九人について詳記したのでそれを参照されたい(第2表)。

厚生省では、失業対策の重要性を考えて、失業対策事務打合会を、十月十二日から全国五カ所で開き、打合事項の四番目に「地方改善応急施設に関する事項」

を入れて論議している(18)。

三 融和団体の対応

一九三八年(昭和十三年)六月十四・十五日厚生省で開かれた、厚生省・各府県社会事業主事・中央融和事業協会および各府県融和団体などによる昭和十三年全国融和事業協議会では、協議決定事項として(19)、

①「時局ニ対処スベキ融和事業ノ具体的方策」の六項として、「特有産業ニ就テハ殊ニ原材料ノ供給ヲ円滑ナラシメ、全国的連合機関ノ設置及ビ之ガ生産販売ニ関シ指導斡旋スルコト」、七項として「軍需工業等ノ積極的ニ転換進出セシムルコト」を決定。

②「昭和十三年度融和事業遂行上特ニ留意スベキ点」では、二項として「自覚更生施設ニ関スル事項」の中で「地区各般ニ亘ル実態ヲ調査シ之ヲ基本トシテ適正ナル更生計画ヲ樹立実行」し、「前項ノ指導ニ当リテハ現状ニ照シテニ職業転換及ビ移住等ニ関スル計画ヲ加ヘシムルコト」を挙げ、四項では「就職適格者ノ養成及ビ之ガ紹介斡旋ニ努ムル等職業ノ転換進出ニ関シ積極的ニ指導スルコト」を加えている。

これは、日中戦争がはじまって一年未満の、まだ本格的統制以前であるので、「原材料ノ供給ヲ円滑ナラシメ」とか「自覚厚生施設」の充実という考え方で職業転換を掲げているのである。「協議概要」をみると中央融和事業協会常務は、「内部自覚に就て軍需工業の盛なるに伴ひ進出の機会を作るとか、職業転換を為す等、或は分散、満州移住の如き、此の機会に於て特に融和事業として実施すべきもの大なりと考へる」(20)と述べているように、軍需工業の盛行に乗じて有利に職業転換することを奨励しているのであり、統制強化による失業および職業等ではなかった。福井県の代表は、「職業問題に就て職業を棄てるといふ丈でなく、人的資源の点より考へて現在の職業国策が樹立されれば、融和事業の大半が包まれると思ふ」と述べ、さらに「国策を樹立すれば画期的進展が出来よう」と楽天的に考へている(21)。一方これに対して群馬県の代表は、「一部は軍需工場に入った者はあるが、大多数の人々に取って職業転換は困難である」としている(22)。また大阪の代表は、今時の事変の国策遂行上、輸入統制の結果、国内の皮革が欠乏し、革業界・加工業間に影響して原料が高騰し、深刻に憂慮すべき現状であるとして、騰貴の状況を述べた。大阪では革原料が入手できず、千数百戸が失業状態であり、また高知県では棕櫚・竹皮の値上りと統制で失業状態であ

る、兵庫県では皮革の不足・値上りで生活の脅威を感じたり、利益を得たりである、と報告している(23)。

ところが一九三八年六月から七月にかけて状況が大きく変化してきた。これは生産・配給の本格的統制がはじまったことによった。中央融和事業協会は、物資統制がとくに部落に影響が大きく失業救済の必要があるとして、一九三八年八月二日付で陸海軍大臣・被服本廠長に宛てて陳情書を提出している。これは重要なので全文掲げる(24)。

陳情書

今般物資の統制による失業者の救済に就ては軍当局に於ては格別の御高配を賜り感謝に堪えざる次第に御座候、然るに去七月一日より実施せられたる皮革の使用制限等に依り、従来専ら民需の生産に従事し居たる融和事業関係地区民二万人(現在数)は失業の已むなきに立至り候処、此等地区民は零細の賃銀を以て僅かに糊口の資に充て居たるものにして些の貯蓄無く多数の家族を擁し窮迫焦慮し居る状況にして、此の儘放置するに於ては或は不測の禍を惹起すやも計り難く候、就ては関係当局とも協議し之が対策に腐心致し居候へ共、此の際としては軍部御当局の絶大なる御同情御高配に依り非れば容易に打開の道を発見し得ざる次第に有之候条、宜敷御配慮被下度、特に左記各項に付格別の御措置賜度、尤も軍当局発註の条件に應ずる為工業組合の結成、設備の充足、技術の向上、従業員員の精神的訓練等に関しては能ふ限り努力し適正なる製品上納の用意有之候条何卒宜敷御願申上度此段及陳情候也、

記

一、製革製靴等の御注文を相当量御下命ありたきこと

一、軍需用の製革製靴に付特に必要なる技術指導のため関係官を御派遣ありたきこと

一、軍事用の製革製靴工場等に於ては今回離職者を優先的に傭入れしむること、而して之が為採用条件を緩和せしむる等の御斡旋を得たきこと

一、転職を可能とする者に就ては貴管下各作業庁並に民間関係工場等に於て成る可く採用条件を緩和し優先的に傭入れせらるゝ様御高配を得たきこと

この陳情書は、皮革の使用制限によって部落産業としての皮革業・製靴業に大打撃をうけた部落住民が、工業組合の結成、設備の充実、技術の向上などに努力して軍部の製革製靴の発注、採用条件の緩和などさまざまな対策によって生活を維持しようとして請願したのである。

しれより先き七月二十八日近畿二府五県の皮革関係同業者が集まり協議し、八月五日には近畿融和連盟近畿地方皮革関係業者応急常任委員会を開催し、皮革関係応急対策・皮革製造業者対策・製靴同業者対策・原料皮革卸小売業者対策・鼻緒同業者対策・靴修繕者対策などを具体的に考究するとともに、陸軍・厚生・商工の三省に対して、近畿融和連盟代表者・皮革関係業者代表者（組合の理事長クラス）が集まって陳情書を提出した⁽²⁵⁾。

この陳情書は、陸軍省に対して、民間在庫品の適合品の買上げ、不適合品の民需品払い下げ、軍靴軍需品の製造は特定者以外でもある程度の規模を持つものに指定請負を配慮、厚生省に対しては皮革関係者の失業救済・対策を府県知事に慎重考慮を求め、転業転職資金の交付を、商工省に対しては陸軍省への要望とほぼ同様の内容で要望したのである。

七月二十九日の近畿二府五県皮革関係業者六〇余名の会同では、「原料沸底のため休業せる者、転業の困難、取引停止状態、生活脅威を感じる」業者が多かったのである⁽²⁶⁾。中央融和事業協会は一フレット「皮革関係業者各位へ」を配布して、皮革関係業者に対して「聖戦の目的を貫徹するために」国民精神総動員や物資統制がおこなわれたのであり、皮革使用制限もこの趣旨からであって、従業者の打撃は重大であったが、これを甘んじて忍ぶことを求め、現在のストック品の制限の一部緩和と軍靴・毛皮等の注文で、業者が一息ついたけれども、物資統制が長期にわたる覚悟が必要である、と分析した。この結果、業者に対し①軍需工業方面への転職②輸出方面への転職③そのほか将来性ある職業への転職④代用品利用による現職業の維持⑤満州移住に向かうものに対する府県社会課・融和団体の指導、などを指摘している⁽²⁷⁾。

四 全国水平社の対応

一九三七年（昭和十二）九月の全国水平社拡大中央委員会は、七月にはじまる日中戦争について、「ことごとくに至った以上は国民としての非常時局に対する認識を正當に把握し『挙国一致』に積極的に参加せねばならぬ」として、日中戦争を肯定的にうけとめ、「挙国一致」のためには身分的差別を存続させてはならず、そのために「差別事象の土台をなしている部落経済の組織化と向上を図り、以て非常時経済状態の苦難を切抜ける」という方針を提起した⁽²⁸⁾。そして具体的活動方針として、出動兵士家族の救援活動と国民融和をめざす差別の解決、部落大衆の窮乏生活の克服、を掲げている。日中戦争は貧困な部落大衆に大きな影

響をあたえたが、全国水平社は農業における食糧層と、工業における皮革・油脂・製靴・履物など小資本の手工業、零細な資本による商業など部落住民の生活の低さが差別觀念を存続させる、として部落大衆の生活向上を掲げた。日中戦争による「非常時経済」によって部落に深刻な影響を与えることを予測した拡大中央委員は、生産流通の同業組合や農村組合をつくることを積極的に呼びかけたのである。

一九三八年（昭和十三）六月拡大中央委が決定した「新綱領と運動方針大綱」等は、全国水平社の路線を大きく変化させたことを示している。その中で融和事業施設の拡充を挙げ、部落産業の救済を図り戦時経済体制に順応する振興策を確立することを強調した。

つぎにその「実践要項」として、「当時における社会的諸条件が劣悪であっただけ、今次事変による部落への影響は一般に一層強く響いている」と分析し、活動の重点を「実行組合」の組織化に置くことにした。「実行組合」は部落の伝統的慣習の共同組織を生かして、個人本位の生活から部落一体の協同生活をつくり、部落の共同と団結、親密な相互扶助、連帯責任感の美風をもとに生活の振興と安定をはかり、国民精神総動員の趣旨に添わんとするものである、としている。「実行組合」は、部落の五人組、町の隣組を単位として経済部・援護部など五つの部門を置き、当面の実践事項として、戦後活動の強化と経済的共同事業をおこなうとしたのである。

一九三八年十一月の全水第十五回全国大会になると、その第一号議案「戦後部落厚生運動に関する件」が常任中央委から提出された⁽²⁹⁾。その提案理由は、都市においては物資動員により産業関係者の失業・離職、平和産業の収入減、中小商工業の金融途絶、価格統制による作業難、農村では応召、重工業への転出等による労力不足、農産物価と消費関係の不均衡、公設加重による経営難、地方予算緊縮による自由労働者の収入減等を指摘している。そして部落の現状とその構造的源由をつぎのように分析した。すなわち部落産業である皮革・製靴履物表の各製造部門の「殲滅的打撃」、都市出稼ぎ中の農村青年の応召などにより部落に残るのは、行商人・自由労働者・手工業者であるため、全国を通じて一般国民に比しひとしお生活難の状態にある、物資動員による失業問題は、今次事変により当面したものであるが、特に部落産業は、退嬰的過程を辿りつつあったものが重工業に転換されなければならなかった性質のものが、たまたま事変の影響をうけ、「殲滅的打撃」をうけたもので、今度の統制は長期建設のためにいっそう強

化されることは必須の事実であるので、「東亜建設の過程に於ける今後の物資経済動向の充実に考究知悉し誤りなき根本方針を樹てなければならぬ」としている。

このように全国水平社は、部落産業が日中戦争の以前から衰退しており、重工業に転換すべきものが日中戦争によって一時に「殲滅的打撃」をうけたものと判断し、そこからつぎの「当面の任務」を掲げた。

- (1)都市 ①股賑産業への転業転職②協同組合の組織化③消費生活の協同化
- (2)農村 ①手工業・行商人・自由労働者の重工業への転換②農業経営者の協同組合化(地主・小作人の全体主義的協同化)③国策移民の遂行、農村の工業化
- (3)その他 地区整理

全国水平社は、日中戦争の勃発によってその運動方針を戦争協力の方角にすすめざるを得なくなり、そこへ物資動員による部落住民への経済的打撃をうけたために、その経済対策は現実的具体的できわめて詳細なものになったものの、基本的には大政翼賛体制の枠内での融和主義的経済対策になっていたのである。

むすび

この論考ではまず、部落経済更生運動の破綻と融和事業完成十カ年計画がはじまった時点で日中戦争となり、戦争遂行のための物資動員・物資調整計画が、一九三八年六月生産配給統制として具体化され、これが皮革・製靴業その他部落産業に深刻な打撃をあたえ、部落住民の食困に拍車をかけた実態を明らかにした。

つぎに、失業・転業転職が部落外住民ならびに部落住民にきびしくあらわれてきたために、政府は一応の対策を立て、部落住民にも応急施設を講じた経緯を述べた。この対策はしかし政府予備金を一部支出することで切り抜けようとするもので、抜本的対策にはなり得なかった。これは戦局の悪化とともに「非常時局」における国民精神総動員体制とその運動にくり込まれて、次第にその対策の本来的独自性が失なわれていく傾向を示している。この経過についてはまだ詳しく触れていないが、そういう見通しをもつことができるのではなかろうか。

さらに部落住民の物資動員による影響に対して、融和団体と水平社の対応を見た。融和団体は、政府との伝統的な協調によって、この場合も経済的保護を政府に積極的に働きかけ、一定の対策を引き出す役割を果たしている。融和団体の対

策要求はきわめて具体的であり、部落住民の生活向上・権利獲得に効果をもっていったことは事実であるが、しかし決定的な問題解決にならず、戦局の進展により、わずかの対策を政府から引き出すにとどまっている。

全国水平社は、日中戦争の開始とともに戦術を変更し、解放運動の目的方法を融和化してきたことは否めない。その経済対策は、地域の部落内にある共同体的慣習・伝統に依存しながら、生活を守る対応になっているが、実際上の具体化には、行政との対立から困難にさせられている。同時に水平社は、その運動の重要な経済対策の方向も変化させていったのである。

今後の課題としては、一九三九年・四〇年の実態をはじめ敗戦までの未解放部落のすがたを明らかにして、太平洋戦争下の構造的実態を明らかにしたい。また戦争が、差別の温存についてどうかかわったかを、さらに今後の課題としていきたい。

- (註1) 戦時下の部落問題研究は、部落問題研究所刊の『水平運動史の研究』第五巻所載の各府県水平社の項、『同上』第六巻所載の「戦時下の水平運動」(藤谷俊雄)、「融和運動と政策」(成沢榮寿)などがあり、『東京部落解放研究』第七号所載の古賀誠三郎「東京水平社と皮革産業労働者」および『部落解放研究』第一七号所載の同「近代被差別部落社会経済史研究試論—東京を例として」、『部落解放』一三二号所載の秋定嘉和「戦時下における融和思想の転回」などがある。以上のすぐれた研究成果があるものの、まだ研究の広がりや深化はこれからで、成沢榮寿氏も戦時下の地方水平社の研究の欠如を指摘している(『部落問題研究』七一・一九八二年)。
- (註2) 『融和事業研究』四九輯四六頁
- (註3) 同右四九・五〇頁
- (註4) 『近代日本総合年表』(岩波書店)
- (註5) 同右
- (註6) 木田徹郎「戦時下の失業対策」『融和事業研究』五二輯。木田は商工省官吏
- (註7) 『部落問題・水平運動資料集』第三巻(二一書房刊)五七四頁以下
- (註9) 「母子保護・済生会・公益法人・地方改善・罹災救助(社会課)」(京都府立総合資料館所蔵京都府行政文書簿昭和十四年・請求記号昭14-105)
- (註10) 「近代総合年表」、木田前掲論文四二頁
- (註11) 『融和事業研究』五一輯五三・五四頁
- (註12) 同右五一輯六七頁
- (註13) 同右五二輯七〇頁

- (註14) 厚生省発職第五八号
(註15) 『融和事業研究』五二輯七三頁。『融和事業年鑑』(昭和十四年版) 三九頁
(註16) 『融和事業年鑑』(昭和十四年版) 四四頁・厚生省発社第九三号
(註17) 『融和事業年鑑』(昭和十四年版) 四四～四五頁
(註18) 同右五四頁
(註19) 『融和事業年鑑』(昭和十四年版) 五七頁以下
(註20) 同右五九頁
(註21) 同右六二頁
(註22) 同右六四頁
(註23) 同右六五頁・六七頁
(註24) 『融和事業研究』五一輯七〇頁
(註25) 同右七二頁
(註26) 同右七三頁
(註27) 同右七三～七四頁
(註28) 全国水平社第十五回全国大会議案書『水平運動史の研究』第四卷一五六～一六一頁
(註29) 『水平運動史の研究』第四卷一六二～一六三頁

(歴史学)